



1 法人、2 大使の入会を承認

常任理事会

民間外交推進協会（FEC）は7月14日、常任理事会を開催した。新型コロナ

ウイルスの感染が依然として続くなか、健康と安全を第一とし、書面による議決権の行使と委任状提出により下記の議決が行われた。

第1号議案「会員の入会承認の件」で

は、前回の常任理事会（5月19日開催）以降に入会申し込みのあった法人1社、駐日大使2人がそれぞれ法人会員、名誉会員として承認された。続いて報告事項として▷月次決算の件▷支払実施報告の

件▷会員退会の件▷要人等を迎えての研究會等開催の件▷次回の常任理事会開催期日の件一についてそれぞれ報告を行い、各報告内容が了承された。

日独がリード 21世紀の国際秩序形成

レーペル駐日大使 第135回欧州研究会

民間外交推進協会（FEC）は7月8日、イナ・レーペル駐日ドイツ連邦共和国大使をお迎えし「激動の時代の日独関係～いかにして確かな未来を築くか」をテーマに第135回欧州研究会を大使のご厚意で、ドイツ大使館「大使公邸」で開催した。初めに、松澤建FEC理事長が「150年以上前の明治維新よりドイツから医学・薬学・工業・化学技術、政治体制等を学び、現在の日本があることは決して忘れることはない。今後も民主主義と自由を基本理念とする両国が互いに学び、努力していくことは世界の安定と発展、人々の幸せに大きく貢献すると信じている。このような機会を与えていただき、大使に感謝と敬意を表したい」と挨拶し、レーペル大使の講演へ移った。

【講演要旨】

新型コロナウイルスという制約の中で皆様にお集りいただき、この会を実現できたことを大変嬉しく思う。ドイツも日本から多くのことを学んだと思っている。大学時代に経営学を専攻し「ジャストインタイム制度」「改善」など日本由来の体制を聞き、日本とドイツで相互に学びあうチャンスに巡り合った。本日は、具体的に協力して何が出来るかを聞けることを楽しみにしている。

日本とドイツは現在の波乱に満ちた時代にいかに安全な未来を形成できるかが今回のテーマで、予想を超える新型コロ



レーペル駐日大使

ナウイルス拡大にどう向き合い、経済的影響も含め両国で安全に協力できるかが重要となる。高齢化社会、高度な医療制度など共通点の多い両国は、政府による救済措置などの連携が考えられ、グローバルに多国間で団結しないと撲滅できないと思う。世界が求めているのは強いWHOであり、治療薬の開発を含め組織を支援する必要がある。5月に日本とドイツで開催したフェイス会議「グローバルレスポンス」では、多額の資金を提供した。より安全な未来を形成するために両国が貢献することができる。

近年、中国による「シャープパワー」や香港の国家安全法に強い懸念もあり、輸出国の日本とドイツは巨大な競争相手国と同時にパートナーでもある中国とのバランスを取ることが困難になっている。両国が密接に意見交換をすることが大切であろう。2019年2月のメルケル首相来日時、安倍首相との首脳会談では同行した独大手企業の幹部も交え、貿易体



制の維持に向けた両国の連携強化が確認された。今年7月にドイツはEUの議長国となったが、EUのデジタル技術の独立性を求め、核心技术の開発を推進し、強靱な欧州のデジタルインフラを構築したいと考えている。

日独両国は、第二次世界大戦後の国際秩序の中で主導的な役割を果たすことはなかったが、21世紀の国際秩序の構築に向けて、価値観を共有する国家として大きな役割とG4（日本、ドイツ、インド、ブラジル）の主張する安保理改革においては、先進国の日本とドイツが主導的な役割を果たすことが期待されている。国際貿易では両国ともルールに従い協力し、日本はTPPの外交面で大きな成功をもたらした。またドイツは日EU経済連携協定を推進し、19年2月に日本も締結した。巨大な経済圏を抱える日本とEUは、ともに協力して環境保護、消費者保護、競争面などのグローバル秩序形成に影響を与えることができる。一

方、日独両国は国内で高齢化社会、デジタル変革、環境配慮のエネルギー供給等の様々な重要課題に直面しており、互いに学びあうことは非常に有意義である。

【参加者自己紹介】

松澤理事長から日本を代表する銀行、化学、ホテル、介護施設各業界からの出席者の紹介をした後、医療、生物医学、IT・AI、スマートシティ、インフラ、建築・不動産関連、安全装置・器具関連、メディカル・ヘルスケア製品展開等8社の代表が自己紹介及び企業・業務内容の説明を行った。

最後に松澤理事長が「今回ドイツ及び日本が世界に貢献する事業等につきスピーチをされたレーペル大使に改めて感謝いたします」と謝意を述べ、大使は「様々な業種のプロジェク説明と世界の人々のために開発し製品化した興味深いお話であり、ドイツとの連携に向けた情報提供とマッチング等の協力をしたいと思う」と述べた。

論点

米中問題 事態を打開するには

新型コロナウイルスの蔓延は一向に衰えず、人類にとっての大問題として世界中の国々や国際機関が一致協力して取り組むことが必要な状況となっている。しかし、現実はそのような協力が実現するどころか各国がばらばらといってもよい状況であるのみならず、国際社会で指導的役割を果たすべき立場にある米国と中国が対立を超えて対決状態になっていることは、他人事ではすまされない。

現在は米国が大統領選挙を直前に控えているので、日本その他の国としても動きにくいとしても、米国大統領選挙終了

後、日本をはじめとする心ある国々が事態の打開に動く必要がある。

その際に米国を含めてすべての国に次の三点を理解させることが大切であると思う。

第一は、中国の台頭は今世紀最大の国際問題であり、中国が国際社会の良の一員として大成することが国際社会にとっても中国にとっても望ましいという共通認識を定着させることである。中国が国際社会で占めるべき地位や果たすべき役割についても、公平妥当なものであることが大切である。

第二は、第一の点を中国に理解させ、中国をそのように導くことを国際社会全体として行う必要がある。これ迄米国は独自に中国に働きかけたがうまく行かなかった。7月23日にポンペオ米務長官はこの点を踏まえて「民主主義国家による新たな同盟を構築すべき時だ」と演説したと報ぜられたが、対決のためでなく中国を導くための同盟であることが大切である。

第三は、中国が国際社会の良の一員であるために必要とされることは何かを整理する必要がある。それは、平和維持、

自由貿易、国際法遵守、友好親善、相互理解、共存共栄といったことであろう。因みに、民主主義や人権は目標として掲げて唱導すべきものであるが、その実現には国内の変化が必要で時間がかかるものであり、現時点で実現していないと国際社会の一員として許されないといったものではないであろう。このことは例えばサウジアラビア等中東諸国に対する米国の態度を見ても明らかであろう。他方、国際法遵守等は現在必要とされるものであり、例えば南シナ海における仲裁判決の遵守は国際社会としてきちんと求めるべきものである。

（専務理事・湯下博之）

8月5日付

信越化学工業株式会社 代表取締役 会長 金川 千尋	三菱倉庫株式会社 相談役 宮崎 毅	株式会社大和証券グループ本社 名誉顧問 原 良也	住友商事株式会社 特別顧問 岡 素之	東亜合成株式会社 代表取締役 社長 高村美己志	サクラグロローバル ホールディング株式会社 代表取締役 会長 松本 謙一	デロイトトーマツグループ CEO 永田 高士
株式会社東横イン 代表執行役 社長 黒田麻衣子	長野電子工業株式会社 代表取締役 社長 市川 和成	大王製紙株式会社 特別顧問 井川 俊高	センコーグループ ホールディングス株式会社 代表取締役 社長 福田 泰久	株式会社第三銀行 取締役会長 谷川 憲三	不二越機械工業株式会社 代表取締役 社長 市川 大造	株式会社帝国ホテル 取締役社長 定保 英弥
直江津電子工業株式会社 代表取締役 社長 長澤 繁	株式会社トール 代表取締役 会長 中田 みち	公益財団法人国際人材育成機構 会長 金森 仁	株式会社不二家 代表取締役 会長 山田 憲典	一般社団法人日本能率協会 会長 中村 正己	ミノルホールディングス株式会社 代表取締役 田中 俊昭	株式会社オニザキコーポレーション 代表取締役 会長 金丸美智夫
JESCOホールディングス株式会社 代表取締役 会長兼CEO 裕本 俊洋	株式会社修和 代表取締役 会長 染谷 修	サンケイ総合印刷株式会社 代表取締役 社長 遠藤 一夫	有限責任 あずさ監査法人 理事長 高波 博之	新潟総合警備保障株式会社 代表取締役 社長 廣田 幹人	株式会社テクノロジーOne 代表取締役 社長 押野 一郎	光陽ホールディングス株式会社 代表取締役 創業者会長 川路 耕一

Flatness

磨切

Flatness

Flatnessを極める
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売



■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/

More Imperial than ever

130th

1890年(明治23年)、日本の迎賓館の役割を担い、東京・日比谷に誕生した帝国ホテルは、2020年11月3日に、開業130周年を迎えます。

「歴史にふさわしく、未来にふさわしく」
新たな感動の創造を目指し、
帝国ホテルの挑戦は、これからも続きます。

帝国ホテル
https://www.imperialhotel.co.jp

<p>柏木総合法律事務所 弁護士 問 柏木 薫</p>	<p>株式会社エスイー 代表取締役 会 長 森元 峯夫</p>	<p>特許業務法人 共生国際特許事務所 代表弁理士 佐藤 英昭</p>	<p>第一三共株式会社 常勤顧問 中山 讓治</p>	<p>信越ポリマー株式会社 代表取締役 社 長 小野 義昭</p>	<p>野村ホールディングス株式会社 名誉顧問 渡部 賢一</p>	<p>株式会社八十二銀行 取締役頭取 湯本 昭一</p>
<p>スプリング法律事務所 弁護士 石原 達夫</p>	<p>株式会社ホテルオークラ東京 代表取締役 社 長 成瀬 正治</p>	<p>阪和興業株式会社 名誉会長 北 修爾</p>	<p style="text-align: center;">新型コロナウイルス お見舞い申し上げます。</p> <p>掲載各会員のご協力により、本広告の収益の一部を日本赤十字社に寄付させていただきます。</p>			
<p>株式会社ファンケル 代表取締役 社長 CEO 島田 和幸</p>	<p>株式会社ゴトウ花店 代表取締役 後藤 尚右</p>	<p>三興製鋼株式会社 代表取締役 社 長 鈴木 史郎</p>	<p>飛悠税理士法人 代表社員 木下 典彦</p>	<p>学校法人敬心学園 東京保健医療専門職大学 理 事 長 小林 光俊</p>	<p>株式会社新開トランスポートシステムズ 代表取締役 会 長 古賀 あや</p>	<p>株式会社インターグループ 代表取締役 小谷 寿平</p>
<p>民間外交推進協会 東京LFEC幹事一同</p>	<p>民間外交推進協会 中部LFEC幹事一同</p>	<p>民間外交推進協会 関西LFEC幹事一同</p>	<p>株式会社日栄サービス 代表取締役 社 長 藤田大二郎</p>	<p>大和ハウス工業株式会社 代表取締役 社 長 芳井 敬一</p>	<p>株式会社東京會館 代表取締役 社 長 渡辺 訓章</p>	<p>旭有機材株式会社 代表取締役 社 長 中野賀津也</p>



世界をつなぐ、
あたらしい空へ。

ANA Inspiration of JAPAN
A STAR ALLIANCE MEMBER

www.ana.co.jp



東亞合成
TOAGOSEI

駐日トンガ王国大使

海洋鉱物資源など発展期待



Courtesy

駐日マリ共和国大使

Call 自国の援助 もっと宣伝して



▷6月26日=T・スカ・マンガシ駐日トンガ王国大使

湯下博之FEC専務理事は、T・スカ・マンガシ駐日トンガ大使を訪問した。大使は、トンガ外務省で次官補等を務めた後、日本に留学。立命館大学で国際関係学部修士、大阪大学で国際公共政策科博士号を取得、その後外務事務次官（法務/政策担当）、国連トンガ王国政府代表部次席代表を経て、2019年11月に来日した。

【大使のコメント】

私はオーストラリアのロースクールを卒業後1997年にトンガ政府で働き始めた。日本や東アジアと太平洋諸国との関係に興味を抱き、2003年に日本留学を申請、04年に留学生として来日、修士号と博士号を取得して09年にトンガに帰国した。私の博士論文のテーマは、トリエンナレPALMサミット（太平洋島嶼国と日本のリーダーの会合）にフォーカスして「日本とトンガ及び太平洋島嶼国との外交関係の発展の考察」だった。

日本外交の立ち位置は第二次大戦後の発展の帰結であると思う。トンガを含め利害関係のあるすべての国々と相互に尊重と理解し合うことが特徴的である。国際的な懸念事項を後方に回ってリードしていくやり方はとても賢明なアプローチで日本の歴史、文化、信念に合っている。

20年は日本・トンガ双方の関係にとっておめでたい年である。1970年に外交関係が始まって50年祝典の年にあたる。残念ながら新型コロナウィルスの影響で日本での公式祝賀行事は取り止めに

が、トンガで予定されている行事はコロナの影響を受けていない。トンガと日本は、相互に関心のあるあらゆる問題において互いに心を通わせながら、両国関係を強くしていく。私はこのような時期にその挑戦ができることを幸運に思う。12年に在日トンガ大使館を開設して以来私は日本に在住する2代目の大使となった。トンガ国王であり国家元首のツポウ6世は承認された初代日本大使でオーストラリアのキャンベラに住んでいた。その間、陛下は皇太子だった。

トンガと日本の関係は、外交開始当初からトンガ王室と日本皇室間の親密な関係があり、しっかりと土台が築かれている。トンガはキャンベラ、北京、東京の在外公館を通じてアジア太平洋地域に関わっている。

両国間の経済や貿易関係は、観光、海洋鉱物資源、中小規模企業などの領域で互恵と協力でまだまだ発展できる余地が残されている。特にポストコロナにおいては、中小零細企業が民間セクターの開発の主力を担い、これらの領域での投資はあらゆる点で有益である。

来年、三重で開かれる第9回PALMサミットに向け、これらの重要課題が医療制度強化とともに経済回復のために取り上げられれば、トンガと日本、そして日本と太平洋島嶼国との関係強化にさらに繋がっていく。



▷7月21日=モハメッド・エルモクター駐日マリ共和国大使

湯下専務理事は、モハメッド・エルモクター駐日マリ大使を訪問した。大使はフランスのポー・ペイ・ドゥ・ラドゥール大学（公法学学士）、パリ第一大学（公法学修士）を卒業後、マリで首相付専門委員を含む種々の公職を経た後、文化省大臣、手工芸・観光省大臣、首相補佐官、アルジェプロセスによるマリにおける和平・和解合意監視委員会委員、国民和解・社会的一体性省大臣を歴任した。その後、大統領から駐日大使に任命され、今年3月初めに着任した。

【大使のコメント】

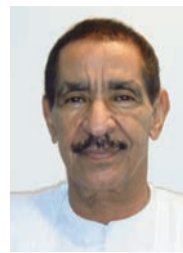
日本は初めてであるが、日本の印象は外交辞令ではなく本当に素晴らしい。特に、日本の人々が規律正しく、礼儀正しく、きちんとしていて行儀がよく、目上を尊重し、すべて計画的に行われることは印象深い。また、伝統を重んじ、日本人としてのアイデンティティーを大切にしていることも素晴らしい。

マリと日本との関係については、政治面、文化面ではあまり交流はないが、経済面では日本の援助は貴重であり、日本はマリにとって非常に重要である。日本は健康、福利厚生、治安、教育、平和等の多方面で支援をしてくれており、多国籍援助でもUNHCR等を通じて協力してくれている。私は国民和解・社会的一体性省大臣をしていたので、その分野での日本からの支援を受けていた関係で、在マリ日本大使館特に大使と参事官とは緊密な関係にあった。

日本の協力には深く感謝しており、すばらしいと思っている。日本の協力は、こちらが必要とするものをよく調査し、対象もよく調査して行われている。他国と違い、見返りを求めない。また、それが日本のやり方なのかと思うが宣伝をせず、表に出ない。ただ、その結果、日本からの援助で出来ていてもマリ国民がそのことに気づかないことが多く、私は残念に思っている。他の国々は自国の援助を宣伝しているので、マリ国民もこの国の援助によるのかを知っている。そこで、私としては、日本も自国の援助によることを宣伝して欲しいと思っている。

これまで日本からの援助は無償協力であったが、今後は円借款を含めて見えやすい援助をさらに増やして欲しい。例えば、ニジェール河にかかる4番目の橋、舗装道路、北部の学校、健康センターといった目に見える、発展のための協力をお願いしたい。

イブラヒム・ブバカル・ケイタ大統領は日本を重視しているのだから、大統領の訪日を実現させたいと思っている。マリと日本は伝統を大切に共通項もあり、日本の皆様にもっと近づいて来て欲しい。アフリカは遠いので訪れることにためらいがあるかもしれないが、ヨーロッパの人々のみならず米国や中国の人々はどんどん入ってきている。



FEC 活動日誌

9月の催しのご案内

- ◆2日(水) 12時~14時
第74回インド研究会 (正会員限定)
講師 ヴァルマ駐日インド大使
内容 ビジネスフォーラム
会場 インド大使館
- ◆10日(木) 14時~16時
第105回中国研究会
講師 柯隆・(公財)東京財団政策研究所主席研究員
主題 コロナ後の中国経済の動向と日系企業の対中投資戦略
会場 国際文化会館
- ◆17日(木) 14時~16時
第232回国際研究会
講師 齋木昭隆・元外務事務次官
主題 コロナ後の世界と日本外交の課題
会場 明治記念館
- ◆29日(火) 12時~14時
第81回中東研究会 (正会員限定)
講師 メルジャン駐日トルコ大使
内容 ビジネスフォーラム
会場 トルコ大使館

協会だより

【新名誉会員】



ルワムキョ・アーネスト氏(ルワンダ共和国大使) 米国コーネル大学大学院にて国際開発修士号取得。ルワンダ国立大学助教授等を経て、2004年財務・経済計画省経済開発計画局長、07年国連開発計画(本部)ミレニアム開発目標・政策アドバイザー。駐英国大使、駐インド大使を歴任後、20年より駐日大使。

詳細、最新情報は本協会ホームページ(<http://www.fec-ais.com>)をご覧ください。事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

新アゼルバイジャン大使と懇談

6月12日、松澤建FEC理事長は、ギュルセル・イスマイルザデ駐日アゼルバイジャン共和国大使と懇談した。FECからは湯下博之専務理事、細野太郎常務理事が同席した。大使は、筑波大学及び上智大学に学ん

だ日本通で、2011年8月から19年1月まで駐日大使を務めてFECとも緊密な関係を築いた逸材で、19年に離任して外務省で局長を務めた後、再度駐日大使として着任した。FEC側は大使との再会を喜び、再度の着任を心から歓迎するとともに、一同更なる友好と協力を誓い合った。

医療の進歩に貢献するサクラグループ
〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajip.com/>
サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>
サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

Hotel & Resort SHIMODA BAY KUROSHIO 下田ベイクラオ
ご予約: 0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

センコーグループ
JR京葉線「潮見」駅前にホテル オープン!
くつろぎと極上の美食を提供します。一度、お立ち寄りになってください。
TOKYO EAST SIDE HOTEL KAIE 東京都江東区潮見2-8-11 135-0052 電話 03-3699-1403 URL <https://www.hotelkaie.jp/>